

(様式第1)

令和 年 月 日

岩手県立中央病院長 白田 昌広 様

所在地又は住所
氏名（商号又は名称）
代表者氏名
電話番号
FAX番号

印

入札参加資格確認申請書

令和8年2月16日付けで公告のありました「令和8年度 岩手県立中央病院 一般廃棄物収集運搬及び処理業務」に係る一般競争入札に参加したく、確認をお願いします。

記

1 添付書類

- (1) 誓約書
- (2) 業務履行等調書
- (3) 暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しないことの誓約書
- (4) 財務諸表
- (5) 納税証明書（写し可）

本手続きに係る担当者	
所 属	
担当者職氏名	
電話番号	
FAX番号	

(様式第2)

誓 約 書

令和 年 月 日

岩手県立中央病院長 様

住所又は主たる事務所の所在地
名称及び代表者の氏名、印

令和8年度 岩手県立中央病院 一般廃棄物収集運搬及び処理に関する業務委託の入札に参加するに当たり、下記のとおり当社の状況を報告します。

なお、本書の記載内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 国又は他の地方公共団体における同種業務の履行状況等

(1) 過去5年間における契約解除の有無 【 有り · 無し 】

[有りの場合そのてん末及び本県においては誠実に業務を履行する旨の誓約]

※注: 有りの場合、契約解除通知を添付すること。

(2) 過去5年間における指名停止処分の有無 【 有り · 無し 】

[有りの場合そのてん末及び本県においては誠実に業務を履行する旨の誓約]

※注: 有りの場合、指名停止通知を添付すること。

2 従業員の労働福祉の状況等

(1) 雇用時の最低賃金額 (令和8年 月 日現在)

_____円 【 月額 · 日額 · 時間額 】

(2) 過去5年間における賃金未払いの有無 【 有り · 無し 】

[有りの場合そのてん末及び本県においては同様の事態を生じさせない旨の誓約]

(3) 社会保険制度への加入状況等

ア 加入状況 【 労働者災害補償保険 · 雇用保険 · 健康保険 · 厚生年金保険 】

イ 未納の有無 【 有り · 無し 】

(4) 従事者の過去1年間の健康診断の実施の有無及び令和8年度実施の有無

過去1年間の健康診断実施 【 有り · 無し 】

令和8年度実施予定 【 有り · 無し 】

※注: 【 】内は該当するものに「」印を付すこと。

(様式第3)

令和 年 月 日

岩手県立中央病院長 白田 昌広 様

所在地又は住所
氏名 (商号又は名称)
代表者氏名
電話番号
FAX番号

印

業務履行等調書

次のとおり施行実績等を有することから、令和8年度 岩手県立中央病院 一般廃棄物収集運搬及び処理業務に係る契約の履行が確実に実施可能であることを誓約するため、下記のとおり業務実績等を報告します。

記

1 業務実績 (過去2年間)

発注者	業務名	契約期間	備考
記載例) ○○病院長	○○病院○○業務	R5.4.1～R6.3.31	

注1：業務名は、契約書記載の件名（委託業務名）を記載すること。

実績証明書又は契約書等の写しを添付すること。

2 業務に従事する資格者等

氏名	資格名	免状番号	備考
記載例) 岩手 太郎	○○士○類、 ○○設備士○類	岩 号・ 号	

3 本社・営業所の状況

本業務を担当する、営業所の所在地・専門技術者人数

所在地	有資格者(○○関連)

(様式第4)

令和 年 月 日

岩手県立中央病院長 臼田 昌広 様

所在地又は住所
氏名（商号又は名称）
代表者氏名

印

暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しないことの誓約書

私は、岩手県が岩手県暴力団排除条例（平成23年岩手県条例第35号。以下「条例」という。）に基づき、県が発注する情報システム開発業務の委託契約により暴力団を利することとならないよう、暴力団、暴力団員及びこれらの者と密接な関係を有する者を排除していることについて、別紙参照の記載事項を読み了解した上で、下記事項について誓約します。

記

- 私は、条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。
- 私は、本誓約書1の該当の有無を確認するため、岩手県から追加資料の提出を求められたときは、別に指定する期日までに提出します。
- 私は、本誓約書1の該当の有無を確認するため、本誓約書、参加資格審査申請書その他の書類の全部又は一部（書類の記載内容の抜粋を含む。）を岩手県警察本部に提供することに同意します。
- 私は、岩手県警察本部からの通知又は岩手県からの照会に対する岩手県警察本部からの回答により、本誓約書1に該当することが確認された場合、本委託業務資格の不認定その他の排除措置に従います。

(別紙)

1 暴力団

その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいいます。

2 暴力団員

暴力団の構成員をいいます。

3 これらの者と密接な関係を有する者

暴力団又は暴力団員であることを知りながら次に掲げる行為を行った者をいいます。

(1) 暴力団員を役員等経営幹部とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させている者

(2) 暴力団員を雇用している者

(3) 暴力団又は暴力団員を代理人、受託者等として使用している者

(4) 暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与える者

(5) 暴力団又は暴力団員を問題解決等のために利用する者

(6) 暴力団又は暴力団員と密接な交際をする者

(7) 暴力団又は暴力団員であること又は(1)から(6)までのいずれかの行為を行う者であると知りながら、その者に下請等をさせる者

※ 岩手県暴力団排除条例（平成23年岩手県条例第35号）抜粋

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) [略]

(2) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。

(3) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

(4)～(6) [略]

（県の事務における措置）

第6条 県は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第2項に規定する公共工事の発注、物品の購入その他の県の事務（以下「公共工事の発注等」という。）により暴力団を利することとならないよう、公共工事の発注等から暴力団員及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者を排除するため必要な措置を講ずるものとする。

※ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）抜粋

（定義）

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

1 [略]

2 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。

3～5 [略]

6 暴力団員 暴力団の構成員をいう。

7及び8 [略]